



# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 1日

上場会社名 **四国化成工業株式会社**

上場取引所 東京

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役会長 兼 C.E.O. 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 執行役員 企画・管理担当 氏名 富田 俊彦 TEL (0877) 22 - 4111

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 1日 配当支払開始日 平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,924	10.8	2,422	50.2	2,475	47.0
17年9月中間期	17,079	2.0	1,612	40.1	1,684	44.1
18年3月期	36,427		3,534		3,558	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,406	37.7	23.99	
17年9月中間期	1,021	42.0	17.58	
18年3月期	2,049		34.66	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 58,615,801株 17年9月中間期 58,110,467株 18年3月期 58,268,281株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	51,891		27,570		53.1	470.13
17年9月中間期	47,560		24,423		51.4	419.12
18年3月期	52,053		26,961		51.8	459.90

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 58,643,972株 17年9月中間期 58,273,868株 18年3月期 58,559,592株

期末自己株式数 18年9月中間期 304,091株 17年9月中間期 824,195株 18年3月期 388,471株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	39,000	4,400	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 63銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.50	3.50	7.00
19年3月期(実績)	3.50	-	7.00
19年3月期(予想)	-	3.50	

(注) 上記金額は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4頁をご参照ください。

## ( 6 ) 個別中間財務諸表等

## 1 . 中間貸借対照表

( 単位 百万円、% )

科 目	前中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>						
流動資産	( 18,923)	39.8	( 21,490)	41.4	( 20,333)	39.1
現金及び預金	2,796		3,932		3,058	
受取手形	2,946		3,171		3,045	
売掛金	7,022		8,797		9,200	
有価証券	10		11		16	
たな卸資産	4,707		5,075		4,561	
その他	1,487		525		496	
貸倒引当金	45		22		46	
固定資産	( 28,637)	60.2	( 30,400)	58.6	( 31,720)	60.9
有形固定資産	( 15,662)	( 32.9)	( 15,370)	( 29.6)	( 16,151)	( 31.0)
建物	4,007		3,939		4,124	
機械及び装置	2,646		2,557		3,181	
土地	8,049		7,912		8,024	
その他	959		960		821	
無形固定資産	( 158)	( 0.3)	( 140)	( 0.3)	( 156)	( 0.3)
投資その他の資産	( 12,816)	( 27.0)	( 14,889)	( 28.7)	( 15,413)	( 29.6)
投資有価証券	9,707		11,679		12,374	
その他	3,110		3,211		3,044	
貸倒引当金	1		0		4	
<b>資産合計</b>	<b>47,560</b>	<b>100.0</b>	<b>51,891</b>	<b>100.0</b>	<b>52,053</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>						
流動負債	( 12,118)	25.5	( 13,095)	25.3	( 13,108)	25.2
支払手形	721		265		502	
買掛金	5,311		6,391		5,868	
短期借入金	3,270		2,680		2,780	
一年内返済長期借入金	278		540		237	
未払法人税等	409		959		698	
役員賞与引当金	-		15		-	
その他	2,127		2,243		3,020	
固定負債	( 11,018)	23.1	( 11,225)	21.6	( 11,984)	23.0
長期借入金	6,828		6,380		6,718	
再評価に係る繰延税金負債	1,428		1,884		1,422	
退職給付引当金	2,070		2,135		2,065	
その他	691		825		1,777	
<b>負債合計</b>	<b>23,136</b>	<b>48.6</b>	<b>24,321</b>	<b>46.9</b>	<b>25,092</b>	<b>48.2</b>
<b>(資本の部)</b>						
資本金	( 6,867)	14.4	( -)	-	( 6,867)	13.2
資本剰余金	( 5,742)	12.1	( -)	-	( 5,742)	11.0
資本準備金	5,741		-		5,741	
その他資本剰余金	0		-		1	
利益剰余金	( 8,654)	18.2	( -)	-	( 9,424)	18.1
利益準備金	1,133		-		1,133	
任意積立金	5,845		-		5,845	
中間(当期)未処分利益	1,675		-		2,445	
土地再評価差額金	( 1,359)	2.9	( -)	-	( 1,350)	2.6
その他有価証券評価差額金	( 2,140)	4.5	( -)	-	( 3,739)	7.2
自己株式	( 341)	0.7	( -)	-	( 164)	0.3
<b>資本合計</b>	<b>24,423</b>	<b>51.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>26,961</b>	<b>51.8</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>47,560</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>52,053</b>	<b>100.0</b>

(単位 百万円、%)

科 目	前中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(純資産の部)</b>						
株 主 資 本			( 22,392)	43.1		
資 本 金			( 6,867)	13.2		
資 本 剰 余 金			( 5,742)	11.1		
資 本 準 備 金			5,741			
そ の 他 資 本 剰 余 金			0			
利 益 剰 余 金			( 9,914)	19.1		
利 益 準 備 金			1,133			
そ の 他 利 益 剰 余 金			8,780			
配 当 準 備 積 立 金			950			
特 別 償 却 準 備 金			25			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			532			
別 途 積 立 金			4,500			
繰 越 利 益 剰 余 金			2,772			
自 己 株 式			( 132)	0.3		
評 価 ・ 換 算 差 額 等			( 5,178)	10.0		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			3,146	6.1		
土 地 再 評 価 差 額 金			2,032	3.9		
<b>純 資 産 合 計</b>			<b>27,570</b>	<b>53.1</b>		
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>			<b>51,891</b>	<b>100.0</b>		

## 2. 中間損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	17,079	100.0	18,924	100.0	36,427	100.0
売 上 原 価	11,120	65.1	11,987	63.3	23,754	65.2
売 上 総 利 益	( 5,958)	34.9	( 6,936)	36.7	( 12,672)	34.8
販売費及び一般管理費	4,346	25.5	4,514	23.9	9,138	25.1
<b>営 業 利 益</b>	( 1,612)	9.4	( 2,422)	12.8	( 3,534)	9.7
営業外収益	( 198)	1.2	( 191)	1.0	( 271)	0.8
受 取 利 息	9		15		23	
受 取 配 当 金	156		166		201	
為 替 差 益	22		-		29	
雑 収 入	10		9		18	
営業外費用	( 127)	0.7	( 138)	0.7	( 247)	0.7
支 払 利 息	62		63		122	
雑 損 失	64		75		125	
<b>経 常 利 益</b>	1,684	9.9	2,475	13.1	3,558	9.8
特別利益	( 19)	0.1	( 345)	1.8	( 140)	0.4
固 定 資 産 売 却 益	9		-		9	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		3		45	
収 用 補 償 金	-		332		-	
そ の 他	0		10		85	
特別損失	( 408)	2.4	( 535)	2.8	( 718)	2.0
固 定 資 産 除 却 損	14		190		234	
固 定 資 産 売 却 損	85		3		93	
減 損 損 失	286		341		286	
役 員 退 職 慰 労 金	22		-		22	
そ の 他	-		-		82	
税引前中間(当期)純利益	1,295	7.6	2,285	12.1	2,980	8.2
法人税、住民税及び事業税	391		936		1,118	
法人税等調整額	116		56		186	
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	1,021	6.0	1,406	7.4	2,049	5.6
前期繰越利益	1,183				1,183	
自己株式消却額	-				63	
土地再評価差額金取崩額	528				520	
中間配当額	-				203	
中間(当期)未処分利益	1,675				2,445	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

科 目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	6,867	5,741	1	5,742	1,133	950	0	394	4,500	2,445	9,424
(中間会計期間中の変動額)											
利益処分による剰余金の配当				-						204	204
利益処分による役員賞与金				-						30	30
利益処分による特別償却準備金の積立				-			27			27	-
利益処分による特別償却準備金の取崩				-			0			0	-
特別償却準備金の取崩				-			1			1	-
固定資産圧縮積立金の積立				-				163		163	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				-				16		16	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-				8		8	-
土地再評価差額金の取崩				-						681	681
中間純利益				-						1,406	1,406
自己株式の取得				-							-
自己株式の処分			0	0							-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				-							-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	25	137	-	326	489
平成18年9月30日残高	6,867	5,741	0	5,742	1,133	950	25	532	4,500	2,772	9,914

科 目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等	
平成18年3月31日残高	164	21,870	3,739	1,350	5,090	26,961
(中間会計期間中の変動額)						
利益処分による剰余金の配当		204			-	204
利益処分による役員賞与金		30			-	30
利益処分による特別償却準備金の積立		-			-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩		-			-	-
特別償却準備金の取崩		-			-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
土地再評価差額金の取崩		681			-	681
中間純利益		1,406			-	1,406
自己株式の取得	9	9			-	9
自己株式の処分	41	40			-	40
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		-	593	681	87	87
中間会計期間中の変動額合計	31	521	593	681	87	608
平成18年9月30日残高	132	22,392	3,146	2,032	5,178	27,570

## ( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...中間期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの...移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品...移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産...定率法

但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 ...役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。

( 会計方針の変更 )

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 15 百万円減少しております。

(3) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用計上することとしております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、ヘッジ対象...外貨建債権・債務

#### (1) ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の 50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

#### (2) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法...税抜方法を採用しております。

## ( 会計方針の変更 )

#### (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 275 億 70 百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

#### (2) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間会計期間より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## (注記事項)

## 中間貸借対照表関係

(単位：百万円)

	前中間期 平成17年9月30日現在	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,693	20,641	20,699
2.担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
建物	2,253	1,669	2,176
機械及び装置	962	579	805
土地	5,336	4,586	5,336
その他	235	172	218
合計	8,788	7,008	8,538
(うち工場財団担保)	(7,212)	(6,479)	(6,977)
(上記に対応する債務)			
1年内返済長期借入金	278	540	237
長期借入金	6,828	6,380	6,718
合計	7,106	6,920	6,956
(うち工場財団担保(1年内返済分を含む))	(6,808)	(6,682)	(6,690)
3.保証債務 (銀行借入に対するもの)			
シコク景材(株)	581	327	408
中讃ケ-フ`ルビ`シ`ヨソ(株)	660	622	602
合計	1,242	950	1,011
(商品仕入取引に対するもの)			
シコク・システム工房(株)	3	17	10
シコク・フーズ商事(株)	14	10	13
合計	17	28	24
4.受取手形割引高	1,249	1,681	1,142
5.中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日 であります。満期日に決済が行なわれ たものとして処理しております。当中間 会計期間末日満期手形の金額は以下のと おりであります。		受取手形 72 支払手形 43 流動負債その他 (設備関係支払手形) 6	

## 中間損益計算書関係

(単位：百万円)

	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1.減価償却実施額			
有形固定資産	475	507	1,010
無形固定資産	24	25	49

## 2.当中間会計期間における減損損失

当社は、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当中間会計期間において以下のグループについて減損処理を行いました。

化学品事業におけるシアヌル酸製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	シアヌル酸製造設備	建物、機械装置他

従来、同製品はシアヌル酸誘導品と同一のグループ管理を行っておりましたが、事業環境の変化に伴う商品区分の厳格化の決定ならびに製品価格の低下に伴う経常的な損失の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物71百万円、機械装置148百万円及びその他(構築物)9百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるセイク製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置

同製品は、競争に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置 10 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 3%で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるウイスカ製造設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他

同製品は、市場の拡大が見込めず、計画修正の結果、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 44 百万円、機械装置 32 百万円及びその他（構築物）1 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 3%で割り引いて算出しております。

遊休資産

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市本島町	遊休	土地

上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22 百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該土地の正味売却価額は路線価を基に実勢価格を加味して評価しております。

### 中間株主資本変動等計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末株式数 (千株)
普通株式（注）	388	12	96	304

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 12 千株は、消却目的及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 96 千株は、ストックオプションの行使による減少 96 千株及び単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分 0 千株であります。

### （リース取引関係）

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

### （有価証券）

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。